

2023 年 11 月 18 日

インテリジェンス研究所/ 第 54 回 諜報研究会における報告レジュメ
(於・早稲田大学早稲田キャンパス 3 号館 702)

国際政治経済学者 山下英次
大阪市立大学名誉教授・経済学博士

共通テーマ＝「延安での毛沢東の日本人洗脳工作と戦後 GHQ の工作の関係性」

山下報告＝日本列島全体を「洗脳の檻」と化した GHQ

：また、米軍延安ミッションは何をもたらしたか？

・私の本来の専門分野；国際経済学の国際金融論

第 1 番目のテーマ；望ましい国際通貨システムの模索

第 2 番目のテーマ；欧州統合論

・2014 年ごろから、歴史認識の問題、とりわけ第二次世界大戦の起源や GHQ の洗脳について発言してきた。

・現在、中学・高校の歴史教科書の共同執筆者を務めている。

1. 日本列島全体に「洗脳の檻」を仕掛けた GHQ

戦後 78 年間、「非独立国」であり続けている日本

・現在の日本が抱える非常に重要な問題であるが、なかなか解決できないもののほとんどすべてが、わが国が、歴とした独立国ではない事に起因している。

(例) 憲法の改正、防衛費の大幅な拡大、自衛隊の国防軍化、強制力を伴った緊急事態宣言ができない、外国人の土地所有に対して有効な措置がとれない、等々

・独立国の三種の神器＝①「自前の憲法」、②「国防軍」、③「スパイ防止法に裏付けされた統合された国家情報機関」

；現在の日本は、以上のどれ一つとして持っていないので、残念ながら、縦から見ても、横から見ても、斜めからみても、歴とした独立国に非ず＝「非独立国」

- ・日本は、当然のことながら、国の経済力や国民の資質といった歴とした独立国になるための潜在的条件をすべて備えている。足りないは、ただ一つ、国民がその気になっていないだけ。
 - ；国民は、なぜその気になれないのか？
 - ∵ 多くの国民が、戦後の GHQ の洗脳からいまだに抜け切れていないから
 - ；なぜ、多くの日本人が、いまだに洗脳から抜け切れないのか？
 - ∵ GHQ が去った後も、教育現場、メディアなどを通じて、日本人による洗脳の再生産が続いているため

- ・しかし、成人であるとしたら、もはや学校やメディアのせいにはできない
 - ∵ 自分で取りに行けば、いまや洗脳から抜け出た人が書いた情報は豊富にある
 - ・・・雑誌、単行本、SNS など
 - ➡ その意味で、一番悪いのは、いまだに洗脳から抜け切れていない国民自身

- ・福沢諭吉、「一身独立して一国独立する」（『学問のすゝめ』三編、1873 年＝明治 6 年）
 - ；令和の日本に、福澤諭吉の独立自尊の精神の復活が求められてる

- ・本書の狙い＝脱洗脳の「読む解毒剤」の提供
 - ；多くの日本人に、一日も早く洗脳から脱却してもらいたい
 - ➡ これが、日本の国としての真の意味での独立への道

熱戦終了後、今度は心理戦だと乗り込んできた GHQ

- ・本当の終戦はいつか？
 - X 1945-08-15 （熱戦の終了日）
 - X 1945-09-02 戦艦ミズーリの降伏文書の調印＝日本軍の服従
 - 1952-04-28 S.F. 講和条約の発効による独立
 - 1952-04-28 が、GHQ による心理戦（思想・歴史の洗脳戦）の終了 & 独立
- ・熱戦では 80%～90% 敗北、心理戦では 120%敗北
- ・「悔恨の独立記念日＝4 月 28 日」

GHQ 占領政策の骨子

- ・GHQ 占領政策（洗脳作戦）の大きな目的
 - ① 日本人の国家意識（国家への忠誠心）を喪失させる
 - ；国家に対する忠誠心のなき者＝「人格破産者」by 池田 潔『自由と規律』（岩波新書、1949 年）

；「〈日本民族の内面的解体〉を目指した」by 桶谷秀昭（『昭和精神史』、p. 657）
；こうした一国の国民の国家意識を奪うという GHQ の行為は、神をも恐れぬ所業として非難されるべきではないか？

② 日本精神を骨抜きにする

・① が失われてしまったことが、極めて大きな問題

*特に、以下の 2 つの GHQ 措置が極めて重要

－1945-09-27 付けの GHQ 指令（SCAPIN-66）「新聞と言論の自由に関する新措置」

メディアは、日本政府には従わなくてよいが、GHQ には従えと言う内容

－1946-11-25 付けの GHQ/ CCD（民間検閲支隊）のマス・メディア各社に対する「30 項目の検閲指針」

・「WGIP+非常に厳しい言論統制」という政策のイニシアティブをとったのは誰か？

X GHQ

○ ワシントン D.C.、さらに特定すれば、フランクリン・ルーズヴェルト大統領（FDR）の路線

；1943-06-02、合衆国検閲局長官バイロン・プライス*から陸軍長官ヘンリー・スティムソンに宛てた書簡で、将来の占領地域における米軍の検閲実施を求める

* = 検閲局は、FDR が、開戦直後の 1941-12-19、大統領令によって設置した大統領直属の機関であり、長官のプライスは、FDR が直々に任命した人物。したがって、戦後の日本における非常に厳しい言論統制は、実質的には FDR 主導によるものと考えて差し支えない。

；1944-11-12、米軍の統合参謀本部が、マッカーサー戦域軍最高司令官（ダグラス・マッカーサー）に宛てた命令書（JSC 873/ 3）で、敵国領土占領中を含めて、民間通信検閲の責任を戦域軍最高司令官に課す内容

= ドイツより遥かに厳しい言論統制を課せ、本部が止めて良いというまで言論統制を続けよ

日本列島全体を「巨大な洗脳の檻」と化した GHQ

・1945-04-20、米軍の統合参謀本部「日本における民間検閲基本計画」

；「日本を実効ある検閲の網目」によって包囲し、その言語空間を外部世界から完全に遮断する = 「日本に対する世界的な情報封鎖」（"Universal Communications Blockade"）

・言論統制の事実を秘匿（対内のみならず対外的にも）

・終戦時、海外にいた日本人は、「洗脳の檻」に入れるために原則として帰国させた

・外国人（含む米国人）の日本への入国を厳しく制限

- ・日本滞在中の外国人が本国へ送る手紙も封書検閲の対象
- ・ありとあらゆる手段を通じて、日本人の頭の中に思想の絨毯爆撃
 - ➔ こうして、象徴的に言えば、小野田寛郎さんを除いて、日本人全員が洗脳された

GHQ 洗脳作戦の 7 つの柱

(1) GHQ が押し付けた現行憲法

- ・日本国憲法；その名が、「日本国」にも、「憲法」にも値しない
 - ➔ 「憲法破棄」論（「憲法ヴォイド論」）で行くべき

(2) 公職追放

- ・合計 21 万人近くが追放＋事前に自発的離職した者＋家族＝約 100 万人が影響を受けた
- ・日本の支配層の大掃除
- ・公職追放＝除去（removal）と排除（exclusion）
 - ；対象者には退職金も与えられず、社会的に抹殺されたも同然の境遇に
- ・占領期最大の社会的恐怖 ➔ 「泣く子も黙る占領軍」（増田 弘）

(3) GHQ 版の焚書坑儒

- ・合計 7,000 冊以上が禁書に指定
- ・(例) 大川周明『米英東亜侵略史』（第一書房、1942 年 1 月）
 - ；日本政府の依頼に基づき、大川は、日米開戦とそこに至った経緯を国民に、ラジオの連続講演の形で説明した（1941 年 12/ 14～12/ 25）
 - ；FDR は、日独伊を侵略国と非難してきたが、米英両国の方がより侵略的歴史との趣旨
 - ；GHQ が真っ先に禁書にしたかった本ではないだろうか
 - ；経営科学出版の『GHQ 禁書アーカイブス』で山下が担当（2022 年 10 月配信開始）
- ・教職追放
 - ；軍国主義者、極端な国家主義者、占領目的への違反者
 - ；7,000 人以上が教職不適格処分、自発的に辞めた教員 116,000 人
 - ＝戦前にいた教員総数 50 万人のうち約 25%が追放された

(4) 日本の伝統的な歴史・道徳教育の全面的な禁止と偏向教育

- ・1945-09-22、「日本の教育に関する管理政策」
- ・1945-12-15、「神道指令」・・・国家神道の禁止
 - ；「八紘一宇」、「大東亜戦争」、の用語使用禁止
 - ；『古事記』、『日本書紀』、神武天皇の国造り神話（物語）の禁止（含む『海道東征』
by 信時 潔）
- ・1945-12-31、修身、歴史、地理の教育禁止

- ➡ 以上、日本人を構成する人格の重要部分を奪い去るかのような全く不当な措置
- ・ 1948 年 6 月、衆参両院における「教育勅語」の排除・失効 ← GHQ 民政局の意向

(5) WGIP (ウォーギルト・インフォメーション・プログラム)

* 大きく見れば、これら 7 つの柱すべてが WGIP の一環だと言えるのであるが・・・

- ・ GHQ の CIE (民間情報教育局) が担当 = 洗脳部隊

〈WGIP の 3 つの段階〉

- ・ 第 1 段階・・・GHQ 洗脳のバイブル『太平洋戦争史』(全 158 ページ)を広める段階

； GHQ (資料提供)、中屋健式 (訳)・・・著者名も編者名もないいわば「怪図書」

原文の執筆・編集 = CIE 企画課 (課長=ブラッドフォード・スミス)

； 日本人に戦争責任を植え付けさせるためのもの

ただし毛 沢東の 2 分法*を採用

* = 悪いのは、軍国主義者であり、一般国民は騙されていたのだ

これは、米軍延安ミッション (1944 年 7 月～) が、八路軍の日本兵捕虜に対する
敵軍洗脳工作マニュアルから学んだもの

； 1945-12-08 ～、5 大新聞にこの冊子の全文を掲載させる (10 日間連載)

； 1945-12-09 ～、NHK ラジオ『真相はかうだ』(30 分番組)

・・・再放送 2 回を含め、合計週 3 回 繰り返し放送

； 10 万部発行し、学校教科書として配布

；「太平洋戦争」は、GHQ の洗脳用語の「一丁目一番地」

➡ 本来、日本人として決して使ってはならない用語

- ・ 第 2 段階・・・東京裁判 = 一大スペクタクル (見世物)

- ・ 第 3 段階・・・南京事件や日本軍のマニラにおける掠奪などのプロパガンダ

： 原爆投下など米軍の残虐行為を糊塗するため

(6) 徹底した検閲を伴った言論統制

- ・ GHQ の CIS/ CCD (民間諜報局/ 民間検閲支隊) が担当 = 検閲部隊

- ・ 1945-09-27、GHQ 指令 (SCAPIN-66)「新聞と言論の自由に関する新措置」

； メディアは、日本政府には従わなくてよいが、GHQ には従えと言う内容

- ・ 1946-11-25、マス・メディア各社に対する「30 項目の検閲指針」(非公表)

- ・ 酷い例としては、占領軍兵士による婦女暴行強盗といった凶悪な刑事事件ですら報道は
タブーとされた

- ・ ありとあらゆる言語空間が検閲の対象

； 新聞、雑誌、壁新聞、電信電話、書籍 (含む自費出版物・非売品)、政治家の演説、
映画、演劇、詩歌、歌舞伎、文楽、神楽、落語、漫才、紙芝居、唱歌、童謡、流行

歌、旅行用携帯文書、子供が書いた学級新聞

・封書検閲

；月平均 2 千万通のうち約 4 百万通を開封して検閲

ウォッチ・リストの人物・・・検閲。諜報目的

一般人・・・世論調査・諜報

；人海戦術で日本人を多数雇用・・・約 6,000 名

・GHQ は検閲の事実を内外共に秘匿

∴ 以下の 5 つの法的文書に明確に違反するから = 欺瞞に満ち溢れた行為

ポツダム宣言第 10 項「言論、思想及び宗教の自由」

日本国憲法第 21 条「言論の自由」

「降伏後における米国の対日方針」(1945-09-22)

合衆国憲法修正第 1 条「宗教、言論、出版および集会の自由」

FDR が行った一般教書演説で行った言論の自由を含む「4 つの自由」宣言
(1941-01-06)

・GHQ 洗脳の共犯者にされたメディア各社

；ドイツの場合と異なり、日本のメディアは、基本的には、各社とも戦前のものがそのまま戦後も存続を許されたが、その代わり、GHQ の日本人洗脳に加担させられた

* なお、洗脳と検閲に関しては、GHQ の直接統治だが、それに必要とされる経費は、すべて日本の国家予算の中から支出された。

= 日本人は、自分たちが支払った税金で、他人（敵国人）に洗脳されてしまったということ → 何という不条理 !!

(7) 壮大稀有な歴史認識の大逆転（東京裁判など）

・欺瞞に満ち溢れた東京裁判

；戦勝国史観をブレイ・アップするためのおそらく世界史上最大規模のスペクタクル（見世物）

；「白を黒」、「黒を白」と言いくるめる史上稀にみる劇的なパラダイム・シフトをやったのけた

；戦勝国によるプロパガンダの茶番劇以外の何物でもない

* そもそも、勝者が敗者を裁くという構図自体が極めてアンフェアでかつおぞましい発想であり、初手から倫理上完全に間違っている

・GHQ が作り、今なお存在する有害な反日組織

；日教組、1947-06-08 設立

；日本学術会議（SCJ）、1949-01-20 設立

；日本弁護士連合会（JFBA）、1949-09-01 設立

；東京地検特捜部

ー前身は、GHQ のチャールズ・ケイデイスが作った隠匿退蔵物資特捜部（1947-04-16 設立）

2. 米軍延安ミッションは何をもたらしたか？

【延安ミッションとは？】

- ・戦時中から終戦直後まで、中国共産党の本拠地であった陝西省の延安へ米軍が視察団（the Dixie Mission）を派遣
 - ；1944-07-22、第1陣が延安到着
 - ；1947-03-11、最終的に引き上げ
- ・フランクリン・デラーノ＝ルーズヴェルト（FDR）米大統領の強いイニシアティブによって実現
 - ；FDR は、中国での日本との戦いにおいて、国共合作が望ましいと考えるようになる（1943 年末 or 1944 年初め）。
- ・それを実現するための手がかりを、米軍が中共から直接得ようと考え、FDR は、国府軍の同行を伴わない形での米軍の延安派遣を強く求めた。 → 当然、蒋介石は強く反発
 - ；この頃、英国もかなり反対していた
 - ；1944 年 3 月上旬、FDR は副大統領のヘンリー・ウォーレスを戦地の重慶に派遣して、蒋介石を説得 = 日中戦争の前線に現職の副大統領を派遣
 - 蒋介石は渋々了解
- ・多くの人達が反対もしくは抵抗したが、共産主義に対する警戒心が極めて薄い FDR は、強いリーダーシップで、実現に向けてこれを強力に推進
- ・米軍ミッションの構成
 - ；陸軍中心、OSS（戦略諜報機関）、OWI（戦時情報局）、在重慶の米国大使館員
 - ；合計 71 本の延安レポートをワシントンに送った（山本武利 [2006]）。

【延安ミッションの背後にある FDR の「4 大国構想」】

- ・1943 年 8 月、FDR が開催を呼び掛けた第 1 次ケベック会談（FDR & チャーチルの秘密会談、コードネーム＝Quadrant 四分円）で、ハル米国务長官からイーデン英外相に初めて「4 大国宣言」の草案が手交される。 4 大国＝米英露中
 - ；背景に、戦後、4 大国で世界を分割統治するとの FDR の考え
 - ；英国は、当初リラクタント
- ・1943-09-03、FDR & フランシス・スペルマン NY 大司教*の 2 人だけの会談（於・ホワイト・ハウス） *＝FDR の「私設特命全権大使」のような役割
 - ；戦後、世界を 4 つの勢力圏に分け、4 大国（"the Big Four"）が分担するとの FDR の考え（ロバート・ギャノン『スペルマン枢機卿物語』、Gannon [1962], pp. 222-224）＝スペルマン大司教の 2 ページのメモ。

ー米国＝太平洋、中国＝極東、英露＝ヨーロッパ、アフリカ（しかし英国は植民地に大きな関心があるので、ヨーロッパはおそらくロシアが支配するであろう）
；ハミルトン・フィッシュによれば、これは、さすがに FDR 自身のアイディアではなく、周りにいた 4 人の大物スパイの内の誰かの入説によるものと推察（H. フィッシュ [2017 (1976)], pp. 144-145）。

＊ 4 人の大物スパイ（？）

＝ハリー・ホプキンズ（ホワイト・ハウスの住人で FDR の分身）、アルジャー・ヒス（国務省）、ハリー・デクスター・ホワイト（財務省）、ロークリン・カリー（ホワイト・ハウスの大統領補佐官）

上記の 4 名は、スパイの疑いがあると以下の文書によって指摘されている

『ヴェノーナ文書』（Haynes & Klehr [2000 (1999)])

『ワシリエフ・ノート』（Haynes, Klehr & Vassiliev [2009])

『ミトロヒン・アーカイヴ』（Andrew & Mitrokhin [2018 (1999)])

＊ ＊ そのほかに FDR 政権内に約 300 名のソ連のスパイがいたとみられる

- ・ 1943-11-01、モスクワ宣言（FDR、チャーチル、スターリンが署名）で、「4 大国宣言」の採択
- ・ FDR は、自らの「4 大国構想」実現のために、国民政府と中共による中国統一（＝中国の大国化）を望んだ
 - ；その第一歩として、米軍による延安視察ミッションを派遣

【GHQ 洗脳工作の手本は毛 沢東の 2 分法】

- ・ 当時、中共は、米国との関係の構築を熱望していたので、米軍ミッションは、毛 沢東、朱 徳、周 恩来ら幹部の熱烈な歓迎を受ける
 - ；遺されている写真の彼らはみな満面の笑顔
 - ；中共は、米軍要員を通じて、中共の勢力誇示と清新なイメージを世界に宣伝することを狙った
- ・ 1939 年、毛 沢東の演説（於・共産党中央委員会）
 - ；日本の軍国主義者と一般兵卒や国民を区別する ＝ 「2 分法」を唱える
- ・ 1937-10-23、八路軍が敵軍工作を開始
 - ；日本兵捕虜を獲得して洗脳することの重要性が強調される
- ・ その後、日本兵捕虜に対する洗脳方法を検証・反省し、「八路軍敵軍工作ハンドブック」を何度も改定し確立していく
 - ；基本は、「2 分法」と日本兵捕虜に対する優遇、というより厚遇
- ・ 1940 年 10 月、中共は、延安に日本労農学校を開校（校長＝野坂参三）
 - 日本兵の洗脳で大きな成果
- ・ 中共も八路軍も、「八路軍敵軍工作ハンドブック」それ自体を提供することを含めて、

全面的に米軍に協力

【米外交官ジョン・エマーソンの役割】

- ・ 1944-11-22、延安ミッションの構成員として日本語に堪能なキャリア外交官のジョン・エマーソン（1908～1984 年）と日系 2 世のコージ・アリヨシが延安に到着
- ・ この二人は、野坂参三が日本兵の洗脳に大きな成功を収めていることに着目
 - J. エマーソンは、戦後、GHQ の一員となり、日本人洗脳計画に関与
- ・ 1945 年 9 月前半～1946 年 2 月、J. エマーソンの GHQ スタッフとしての東京滞在（当時 37 歳）＝ 僅か半年足らずの東京滞在
 - ； J. エマーソンの肩書＝GHQ 政治顧問ジョージ・アッチソンの補佐官
- ・ 1945 年 10 月初め、カナダ人外交官のハーバート・ノーマンと共に、府中刑務所に収容されていた日本共産党幹部の徳田球一と志賀義雄を訪問
 - ； おそらく、日本国民の洗脳について相談する目的か？
- ・ 1957 年 3 月、GHQ 時代の同僚であったハーバート・ノーマンがソ連のスパイであったとの疑いがかけられたために、米上院国内治安小委員会の公聴会で証言（山下 [2023], pp.132-133、岡部 伸 [2015]）。
 - ； 中国共産党の支配下で、野坂参三が日本軍捕虜の思想改造に成功したことに強い影響を受けたと証言
 - ； 具体的には、日本兵に侵略者としての贖罪感を植え付けるもので、軍国主義者と人民（国民）を区別し、軍国主義者への批判と人民への同情を兵士に呼びかける「2 分法」によるプロパガンダ。
 - ； 1957-04-04、現役のエジプト駐在カナダ大使のハーバート・ノーマンが自裁（享年 47）
- ・ 1945 年 9 月～10 月、矢継ぎ早に導入された GHQ の WGIP 関連の諸政策に、J. エマーソンは大きな影響を与えたものと推察される。
- ・ 1944-08-18（延安に行く 3 か月前）、ジョン・エマーソンは、勤務先のニューデリーからワシントン宛てに「日本に対する政策」と題する報告書を送付
 - ； ここで、すでに「2 分法」を提案
 - ← ビルマ北東部のミッチーナ攻防戦で、日本兵に投降を呼びかけるビラ作りや日本人捕虜の尋問に当たる

【延安ミッションがもたらしたもの】

- ① 米国は、戦後日本における GHQ 洗脳工作の手本を取得。
- ② 他方、中国の田舎の一地方を一時的に支配しただけの勢力で終わることになったかもしれない中国共産党を国際舞台に引き上げてしまった。
- ③ 日米戦争終了後も、米国は、蒋介石に国共合作を求め続け、それが実現する

まで国民政府への援助を停止 ➡ 究極的には、中華人民共和国の誕生につながった

【誰が中国を失ったのか？】

- ・ 1949-10-01、中華人民共和国の誕生以来問われ続けてきた ”Who Lost China ?”
- ・ 直接的な責任者は、明らかにジョージ・マーシャル米陸軍元帥
 - ；「 G. マーシャルは、蒋介石に共産主義者との妥協を強要するために、1946 年から 1947 年にかけて、国民政府に対する武器・弾薬の提供を全面的に禁止した」(ウェデマイヤー回顧録)
 - ；アルバート・ウェデマイヤー中將がトルーマン大統領に提出した「ウェデマイヤー報告」(1947-09-19) を、マーシャルが握り潰した
 - ；1948-04-03, 米議会で「1948 年援助法」が成立し、同年 4 月、国民政府に 1 億 1,200 万ドル相当の武器援助を実施するとの内容
 - しかし、マーシャルはこれを同年 11 月まで遅らせる
 - 天王山の三大戦役で、人民解放軍の勝利が確定
 - = 1949-01-31、人民解放軍の北京入城
- ・ しかし、究極的には FDR の責任 = FDR がおかした 20 世紀最大級の愚行
 - ； G. マーシャルを大々抜擢して陸軍参謀総長に据えたのは FDR (1939 年 9 月)
 - ； FDR の「4 大国構想」(「4 人の警察官構想」)
 - 「4 大国宣言」の採択 (1943 年 11 月のモスクワ会談)
 - ；米軍延安ミッションを無理して実現させたのも FDR (1944 年 7 月～)
 - ；大きな背景としてあるのは、FDR の共産主義に対する途方もない勘違い (期待)

【おわりに：FDR がおかした 20 世紀最大の愚行】

- ・ 戦うべき敵を取り違えた FDR = 第二次世界大戦の最も重要な本質
 - ；本来、最大の敵であるはずソ連と組み、日独を叩いた
 - 戦後、社会主義国の大増殖へ、
 - 戦前、社会主義国は僅か 2 カ国 → 戦後、ピーク時には 41 カ国
 - = 非社会主義諸国にとって大惨事 !!
 - ；戦前、ヨーロッパの多くの指導者たちは、「スターリンよりヒトラーの方がまし」(Better Hitler than Stalin.”) と考えていた (A. J. P. テイラー [2011 (1961)])。
- ・ 1943 年 1 月のカーサ・ブランカ会談、FDR が「無条件降伏」要求 (国と国の戦争では前代未聞) → 戦争の残虐化、無謀化、長期化
 - ；チャーチル、コーデル・ハル、ウィリアム・リーヒーも反対したが、FDR は押し通した ← 大統領 3 選を果たした後の FDR は、ほとんど独裁者
 - ；「無条件降伏は、極めて無分別な終戦方式」(ウェデマイヤー [1997 (1958)a], p.

369)

- ・究極的には、中華人民共和国の誕生を招いた延安ミッションの派遣
- ・原子爆弾の使用決定（原則的には）

【拙著】

- ・拙著『日本よ、^{れっき}歴とした独立国になれ！』、ハート出版、2023年8月
- ・拙著『国際通貨システムの体制転換：変動相場制批判再論』、東洋経済新報社、2010年9月

【主な参考文献】

- ・アトリー、フリーダ [1993 (1951)]、『アトリーのチャイナ・ストーリー』、日本経済評論社、1993年12月
- ・ウィロビー、チャールズ（著）、平塚枉緒（編） [1973]、『知られざる日本占領—ウィロビー回顧録』、番町書房、1973年8月
- ・ウェデマイヤー、アルバート [1997 (1958) a]、『第二次大戦に勝者なし—ウェデマイヤー回顧録（上）』、妹尾作太男（訳）、講談社学術文庫、1997年7月、原著=Albert Wedemeyer, *Wedemeyer Reports !*, Nov. 1958、邦訳初版=読売新聞社、1967年秋
- ・ウェデマイヤー、アルバート [1997 (1958) b]、『第二次大戦に勝者なし—ウェデマイヤー回顧録（下）』、妹尾作太男（訳）、講談社学術文庫、1997年7月
- ・岡部 伸 [2015]、「〈歴史戦〉GHQ工作 贖罪意識植え付け：中共の日本捕虜〈洗脳〉が原点—英公文書館所蔵の秘密文書で判明」、『産経ニュース』、2015年6月8日
- ・ケナン、ジョージ [2017 (1972) a]、『ジョージ・F・ケナン回顧録 II』、中公文庫、2017年1月、英文原著発行=George Kenan, *Memoirs, Volume I, 1925-1950*, 1972、邦訳初版発行=『ジョージ・F・ケナン回顧録（上）』、読売新聞社、1973年12月
- ・ケナン、ジョージ [2017 (1972) b]、『ジョージ・F・ケナン回顧録 III』、中公文庫、2017年2月、英文原著発行=George Kenan, *Memoirs, Volume II, 1950-1963*, 1972 邦訳初版発行=『ジョージ・F・ケナン回顧録（下）』、読売新聞社、1973年12月
- ・公安調査庁（編） [2002]、『GHQと日本共産党』、公安調査庁、2002年8月
- ・チャーチル、ウィンストン [1949 (1948)]、『第二次大戦回顧録 第1巻』、毎日新聞社、1949年5月
- ・テイラー、A. J. P. [2011 (1961)]、『第二次世界大戦の起源』、講談社学術文庫、2011年

1 月

- ・ フィッシュ、ハミルトン [2017 (1976)]、『ルーズベルトの開戦責任—大統領が最も恐れた男の証言』、草思社文庫、渡辺惣樹（訳）、2017 年 4 月、原著発行=Hamilton Fish, *FDR the Other Side of the Coin: How We Were Tricked into WWII*, 1976
- ・ フーバー、ハーバート [2017 (2011) a]、『裏切られた自由—フーバー大統領が語る第二次世界大戦の隠された歴史とその後遺症（上）』、草思社、ジョージ・ナッシュ（編）、渡辺惣樹（訳）、2017 年 7 月
- ・ フーバー、ハーバート [2017 (2011) b]、『裏切られた自由—フーバー大統領が語る第二次世界大戦の隠された歴史とその後遺症（下）』、草思社、ジョージ・ナッシュ（編）、渡辺惣樹（訳）、2017 年 11 月
- ・ 山本武利 [2006]、『延安レポート：アメリカ戦時情報局の対日対日軍事工作』、岩波書店、2006 年 2 月
- ・ リンドバーグ、チャールズ [2016 (1970)]、『リンドバーグ第二次大戦日記（上）』、角川ソフィア文庫、2016 年 7 月、邦訳初版=『孤高の鷲 リンドバーグ第二次大戦参戦記』（学研、2002 年 2 月）、原著= *the War Time Journals of Charles A. Lindbergh*, Harcourt, June 1970
- ・ Andrew, Christopher & Vasili Mitrokhin [2018 (1999)]、*the Mitrokhin Archive: the KGB in Europe and the West*, Penguin Random House UK, 2018
- ・ Gannon, Robert [1962]、*the Cardinal Spellman Story*, Fordham University, 1962
- ・ Haynes, John Earl & Harvey Klehr [2000 (1999)]、*Venona: Decoding Soviet Espionage in America*, Yale University Press, 2000
- ・ Haynes, John Earl, Harvey Klehr & Alexander Vassiliev [2009]、*Spies: the Rise and Fall of the KGB in America*, Yale University Press, 2009
- ・ Nash, George H.(ed.) [2011]、*Freedom Betrayed: Herbert Hoover's Secret History of the Second World War and Its Aftermath*, Hoover Institution, Nov. 2011
- ・ Nisbet, Robert [1988]、*Roosevelt and Stalin: the Failed Courtship*, Simon & Schuster, 1988
- ・ Schivelbusch, Wolfgang [2007 (2006)]、*Three New Deals: Reflections on Roosevelt's America, Mussolini's Italy, and Hitler's Germany, 1933-1939*, Picador, Dec. 2007
- ・ Utey, Freda [1947]、*Last Chance in China*, Bobbs-Merrill, 1947